

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第51期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務・人事、経理・財務、内部監査担当 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務・人事、経理・財務、内部監査担当 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収入 (千円)	32,740,377	41,223,887	47,800,515	55,096,463	62,101,071
経常利益 (千円)	1,625,693	2,066,399	2,186,735	2,344,866	2,732,490
当期純利益 (千円)	885,661	1,137,118	1,277,594	1,281,571	1,590,038
純資産額 (千円)	6,042,577	6,987,342	8,097,730	8,746,463	9,691,013
総資産額 (千円)	13,973,338	16,138,314	18,004,218	20,383,838	19,082,261
1株当たり純資産額 (円)	585.87	676.68	785.02	863.79	973.58
1株当たり当期純利益 (円)	83.35	107.80	122.14	125.39	157.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	82.67	107.36	121.78	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	43.3	45.0	42.9	50.8
自己資本利益率 (%)	15.8	17.5	16.9	15.2	17.2
株価収益率 (倍)	21.7	21.7	23.8	15.9	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,561,998	2,168,273	1,682,216	1,873,453	881,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	632,777	957,292	921,802	2,722,128	399,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,222	668,688	638,423	526,475	98,522
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,718,097	2,260,880	2,385,717	1,010,733	1,585,912
従業員数 (名)	949	1,007	1,108	1,544	1,889
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(2,197)	(2,376)	(2,678)	(3,071)	(3,086)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収入 (千円)	29,500,428	37,662,029	44,139,773	50,197,980	55,561,403
経常利益 (千円)	1,465,265	1,932,654	2,015,942	2,038,371	2,306,349
当期純利益 (千円)	796,634	1,071,661	1,198,502	1,134,678	1,372,747
資本金 (千円)	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (千円)	5,920,083	6,799,646	7,829,763	8,334,214	9,062,079
総資産額 (千円)	13,150,446	15,243,518	16,894,132	18,826,037	17,423,738
1株当たり純資産額 (円)	573.95	658.42	758.97	823.08	910.40
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	23.00	28.00	33.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	74.62	101.42	114.45	111.02	136.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.02	101.01	114.11	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	44.6	46.4	44.3	52.0
自己資本利益率 (%)	14.4	16.9	16.4	14.0	15.8
株価収益率 (倍)	24.3	23.1	25.4	17.9	10.4
配当性向 (%)	21.9	19.7	20.1	25.2	24.2
従業員数 (名)	739	795	891	883	1,135
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(1,748)	(1,898)	(2,179)	(2,433)	(2,557)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年6月	名古屋市中区大津町に「株式会社ナゴヤトランスポートセンター」設立 自動車運送取扱事業を開始
昭和55年3月	倉庫事業及び倉庫より出庫品のエリア別混載配送事業を主目的に子会社「中部物流サービス株式会社」を設立
昭和56年3月	家電各メーカー商品のスーパー、量販店向け共配配送及び菓子メーカーから問屋への共同配送を目的に関係会社「アイコーシステム輸送株式会社」を共同設立
平成元年6月	経営基盤の充実と、地区内共同配送の実施を目的として、アイコー倉庫株式会社(注1)、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併
平成元年6月	「トランコム株式会社」(現商号)に商号を変更
平成3年4月	愛知小型運輸株式会社(注2)を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社(現連結子会社)を承継
平成6年12月	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号に本店を移転
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成8年4月	エイド株式会社(注3)と合併
平成12年4月	株式会社トラフィックアイ(現連結子会社)及び株式会社アドバンスアイを設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第2部及び名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成14年4月	株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを買収
平成14年10月	株式会社アドバンスアイ、株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを株式会社シー・アンド・シー(現連結子会社)を存続会社として合併
平成15年2月	株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
平成15年3月	株式会社アクシス(現連結子会社)の株式50%を取得
平成15年4月	株式会社豊田自動織機との合併会社としてアルトラン株式会社(現関連会社)を設立
平成15年7月	湖栄運送株式会社(現連結子会社)を買収
平成17年9月	株式会社ジージェイライン(現連結子会社)を設立
平成18年10月	トランコムDS東日本株式会社(現連結子会社)を設立 トランコムDS西日本株式会社(現連結子会社)を設立 トランコムDS関東株式会社(現連結子会社)を設立
平成19年2月	高末株式会社との合併会社として株式会社CLIP(現関連会社)を設立
平成19年3月	株式会社アクシス(現連結子会社)を完全子会社化
平成19年4月	湖栄運送株式会社(現連結子会社)の事業を譲り受け

(注) 1 昭和54年3月倉庫事業を目的として愛知小型運輸株式会社の100%子会社として設立されました。

2 愛知小型運輸株式会社(昭和27年2月設立)の運輸部門を現物出資し、同社の100%子会社として平成2年9月に設立された会社であり、商号を同じくしていました。親会社である旧来の愛知小型運輸株式会社は不動産賃貸業を営む会社として存続し、平成3年11月に商号をラネット株式会社に変更し、現在に至っております。

3 昭和60年7月貨物運送取扱事業を目的として設立されました。

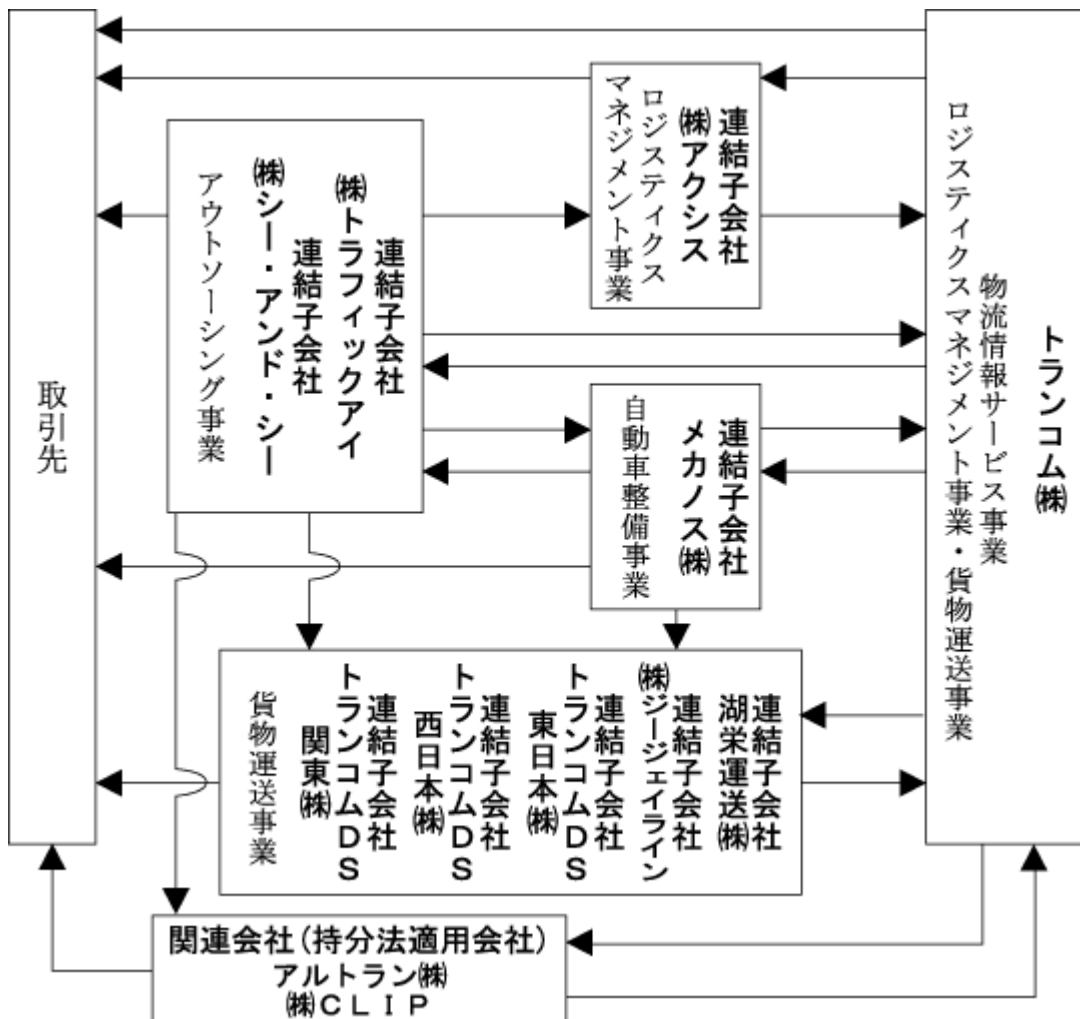
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(トランコム株式会社)、連結子会社9社及び持分法適用会社である関連会社2社により構成されており、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、自動車整備事業及びアウトソーシング事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	グループ各社の位置付け
物流情報サービス事業	当社及び(株)CLIPが営んでおります。
ロジスティクスマネジメント事業	当社、(株)アクシス及びアルトラン(株)が営んでおります。
貨物運送事業	当社、湖栄運送(株)、(株)ジージェイライン、トランコムDS東日本(株)、トランコムDS西日本(株)及びトランコムDS関東(株)が営んでおります。
自動車整備事業	メカノス(株)が営んでおります。
アウトソーシング事業	(株)トラフィックアイ及び(株)シー・アンド・シーが営んでおります。

以上を事業系統計図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
連結子会社 メカノス(株)	名古屋市西区	35	自動車整備事業	100.00	-	当社の車両の整備を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)トラフィックアイ	名古屋市中区	50	アウトソーシング事業	100.00	-	当社のコンピュータシステムの受託開発を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)シー・アンド・シー	大阪市淀川区	43	アウトソーシング事業	100.00	-	当社の業務請負を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)アクシス	愛知県春日井市	50	ロジスティクス マネジメント事業	100.00	-	当社の業務請負を行っており、当社が輸配送を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 湖栄運送(株)	埼玉県加須市	26	貨物運送事業	100.00	-	当社の輸配送を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)ジージェイライン	愛知県一宮市	20	貨物運送事業	100.00	-	当社の輸配送を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムD S 東日本(株)	名古屋市中区	94	貨物運送事業	100.00	-	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムD S 西日本(株)	名古屋市中区	97	貨物運送事業	100.00	-	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムD S 関東(株)	名古屋市中区	35	貨物運送事業	100.00	-	会員制宅配部門を行っております。 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 アルトラン(株)	愛知県大府市	100	ロジスティクス マネジメント事業	40.00	-	物流ソリューション事業を行っております。 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 (株)CLIP	大阪市淀川区	20	貨物運送事業	50.00	-	利用運送事業を行っております。 当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流情報サービス事業	305 (16)
ロジスティクスマネジメント事業	373 (2,450)
貨物運送事業	966 (186)
自動車整備事業	54 (20)
アウトソーシング事業	122 (410)
全社	69 (4)
合計	1,889 (3,086)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が345名増加しておりますが、この増加は主として貨物運送事業及びロジスティクスマネジメント事業における契約社員から正社員への登用並びに物流情報サービス事業の事業拡大によるものであります。
- 5 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,135 (2,557)	36.3	6.3	4,412

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が252名増加しておりますが、この増加は主として貨物運送事業及びロジスティクスマネジメント事業における契約社員から正社員への登用並びに物流情報サービス事業の事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成20年3月31日現在、次のような構成になっております。

トランコム労働組合	組合員数	990名
全日本建設交運一般労働組合名古屋南地域支部	組合員数	8名
	計	998名

なお、連結子会社における労働組合は、平成20年3月31日現在、次のような構成になっております。

トランコムD S 東日本(株)		
トランコムD S 東日本労働組合	組合員数	164名
トランコムD S 西日本(株)		
トランコムD S 西日本労働組合	組合員数	202名

労使関係は円満に運営されており、会社と組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、為替の急激な円高ドル安、また原油、素材等の価格高騰等により、経済環境の先行きについては不透明な状況となっております。物流業界におきましても、人材確保難や燃料費の上昇、業界内の企業間競争の激化等、引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢のもと当社グループは、コア事業である物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業において営業上のシナジーを醸成し、新規顧客の開拓及び品質と生産性の向上に努めております。また、当社グループ内の内部統制システム構築の一環として、コンプライアンス項目の遵守の徹底に注力しております。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開は、次のとおりであります。

- 平成19年4月 関東圏での事業基盤整備のため連結子会社である湖栄運送(株)の事業を当社に統合（貨物運送事業）
- 平成19年5月 神奈川県綾瀬市に南関東営業所を開設（貨物運送事業）
- 平成19年6月 埼玉県騎西町に騎西ロジスティクスセンターを開設（ロジスティクスマネジメント事業）
- 平成19年8月 静岡県藤枝市に藤枝事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
- 平成19年10月 神奈川県川崎市に神奈川情報センターを開設（物流情報サービス事業）
神奈川県相模原市に相模原事業所を開設（ロジスティクスマネジメント事業）
- 平成20年2月 兵庫県尼崎市に尼崎営業所を開設（貨物運送事業）

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は621億1百万円（前連結会計年度比 12.7%増）、営業利益は27億7千1百万円（同 17.6%増）、経常利益は27億3千2百万円（同 16.5%増）、当期純利益は15億9千万円（同 24.1%増）となりました。

物流情報サービス事業

営業収入	346億 8 千 7 百万円 (前期比	17.6%増)
営業総利益	14億 2 千 2 百万円 (同	16.2%増)
営業利益	11億 5 千 5 百万円 (同	16.8%増)

既存情報センターでの人員増(前連結会計年度末比54名増)による営業収入の増加、10月に新たに開設した拠点及び前期に開設した拠点の業績への寄与等により、順調に推移いたしました。

ロジスティクスマネジメント事業

営業収入	142億 6 千 4 百万円 (前期比	3.8%増)
営業総利益	16億 1 千 4 百万円 (同	10.3%増)
営業利益	11億 5 千 4 百万円 (同	15.4%増)

新規大型案件を含む4拠点の開設に伴う先行費用が発生いたしましたが、これらの拠点が下期より単月での黒字化が図られたこと、また他の各拠点での生産性向上等により増収増益となりました。

貨物運送事業

営業収入	108億 1 千 2 百万円 (前期比	10.8%増)
営業総利益	7 億 1 百万円 (同	6.3%増)
営業利益	3 億 5 百万円 (同	38.6%増)

燃料費及び労務関連費用等の増加がありましたが、生協個人宅配部門の受託エリアの拡大により増収増益となりました。

自動車整備事業

営業収入	12億 3 千 7 百万円 (前期比	5.7%増)
営業総利益	1 億 3 千 2 百万円 (同	10.8%減)
営業利益	7 千 4 百万円 (同	9.3%減)

新規顧客を獲得し整備受託台数は増加したものの、車両整備単価が低下傾向にあり、コストを吸収できず減益となりました。

アウトソーシング事業

営業収入	24億 2 千 1 百万円 (前期比	10.1%増)
営業総利益	2 億 6 千 7 百万円 (同	20.5%増)
営業利益	9 千 5 百万円 (同	56.8%増)

既存顧客における受託範囲の拡大から増収となり、人員体制の安定化も図られ増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加し、15億8千5百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8億8千1百万円となり、前期に比べ9億9千1百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益は28億9百万円となったものの、売上債権の減少12億7千3百万円及び営業未払金の支払サイトを短縮したことにより仕入債務の減少28億9千万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億9千9百万円となり、前期に比べ23億2千2百万円減少しております。これは主に、前期において東海ロジスティクスセンターへの投資が22億円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果調達した資金は、9千8百万円となり、前期に比べ6億2千4百万円増加しております。これは主に、長期借入金を2億9千8百万円返済したものの、短期借入金を営業未払金支払サイトの短縮に対応するために10億円調達したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、自動車整備事業及びアウトソーシング事業であり、生産及び受注を伴う業種・業態でないため生産及び受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績につきましては、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ここ数年の急激な業容の拡大により、人材の確保、組織力の強化が急務となっております。このため、積極的に人材を登用し、責任と権限を委譲し効率的な経営体制を構築する一方、教育研修制度の充実や貢献度に応じた人事制度の構築等により人材を育成してまいります。

当社は、平成20年2月4日及び同2月29日付で、名古屋西労働基準監督署から労働時間把握・管理等に関する是正勧告及び指導を受けました。この勧告及び指導に従った是正措置について、平成20年3月31日付で当該労働基準監督署に報告し、これに伴う費用相当額を当連結会計年度の損益として反映いたしました。

当社では、法令等コンプライアンス遵守の徹底を目的に、一昨年度より社長直轄の「コンプライアンス委員会」を組織し活動してまいりました。今後におきましては、同委員会の機能と役割をさらに強化し、全社を挙げてより適正な労務管理に取り組むとともに、行動規範・行動指針の徹底を図り、再発防止に注力してまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の視点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行って、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)大口取引先との契約リスクについて

当社グループは総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあります。また、取引内容により物流センター及び情報システム等への多額の設備投資を伴う場合があります。よって、予期せぬ事象等による契約解消、取引先の業容に急変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは急激な業容の拡大により、管理能力の高い人材の確保と育成が必要となっております。よって人材の確保及び育成が不十分な場合、また人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況、今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(3)コスト変化のリスクについて

当社グループは貨物運送事業を営む上で事業用車両、軽油等の購入が必要となります。よって仕入価格の大幅な上昇等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)債権管理のリスクについて

当社グループでは各取引先の業容・資力に応じた与信を設定し、信用状態の継続的な把握をする等、不良債権の発生を防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、取引先に不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定通り行われない場合には、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)重大な事故によるリスクについて

当社グループは貨物運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸送を行っております。輸送の安全確保のため安全管理室を中心に、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用や取引先からの信頼低下を起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令及び法的規制のリスクについて

当社グループは貨物自動車運送事業法等の各種法令による規制を受けております。よって、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じた場合、また、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両停止、事業の停止等の罰則を受ける場合があります。これらにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、〔第一部 [企業情報] 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」〕をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、「3 対処すべき課題」の記載の内容に加え、積極的な関東圏及び関西圏への進出、物流センター等の設備投資の増大、M & Aの推進等を行い、増収増益を達成すべく努めてまいり所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億1百万円減少し、190億8千2百万円となりました。これは、仕入先への買掛金支払いサイトを短縮したことにより一時的な資金需要が発生したため、この資金の調達を目的として売上債権の流動化を行っており、これにより、受取手形及び営業未収入金が12億8千8百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億4千6百万円減少し、93億9千1百万円となりました。これは、上記支払いサイトの短縮により支払手形及び営業未払金が28億9千万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円増加し96億9千1百万円となり、自己資本比率は50.8%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

1. 経営の基本方針

当社グループは、企業理念を「環境にやさしい理想の物流会社の創造に貢献します」と定め、「コラボレーターとして、お客様の最適物流システムの構築に貢献します」を経営基本方針として掲げております。

当社グループは、この企業理念、経営基本方針のもと、コラボレーター（協働者）として顧客企業との新しい関係に立ち、顧客企業の物流システム全体の最適化実現に努めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行い透明性の高い企業経営を目指しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として売上高、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率、及びROE（自己資本当期純利益率）を基本的な経営指標として掲げております。

平成21年3月期からの中期計画（3ヶ年）においては、最終年度において売上高900億円、営業利益45億円、営業利益率5%という目標を掲げ、ROEに関しては、15%以上の維持継続を目指します。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな中期経営計画において物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業をコア事業として位置付け、先進的な環境対応を実現する「日本を代表する物流企業」になるという目標を掲げております。

この目標の実現のため、次の内容を中期経営計画の基本方針の骨子として事業展開を進めてまいります。

環境対応

国内のトラックの空車を減少させ、稼働率を高めることができる物流情報サービス事業を当社の環境対応の中心に据え、平成22年4月から導入される共同省エネ管理制度等を踏まえて、今後ますます強化される環境面への対応に注力いたします。

エリア戦略・拠点戦略

中部圏に新たな中核物流拠点の構築を行う一方、関東圏・関西圏においても物流拠点の拡充を進め、バランスの取れた事業エリアの構築を目指します。また、アジアを対象とした海外展開も視野に入れ、対象となる当社グループ事業の段階的な進出の検討を進めてまいります。

エコロジネットワークの拡充

物流情報サービス事業とロジスティクスマネジメント事業の協働体制を確立し、エコロジネットワークの拡充を進めてまいります。

M & A と事業アライアンス(協業)

関東圏・関西圏への事業エリアの拡張と事業スピードの加速を目的に、機動的なM & A 及び資本・業務提携等の事業アライアンスを進めてまいります。

人材の確保・育成

人材確保、育成、定着を促進するために各種制度(人事/報酬/教育制度等)の再構築を行い、社員の帰属意識と業務効率の向上を目指し、結果として中期経営計画の実現性を高めてまいります。

コンプライアンス遵守の運営

労務管理のみならず事業上においてのコンプライアンス遵守を徹底し、高い倫理性に基づいた企業活動を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億3千9百万円であり、主なものは稲沢チルドセンターの冷蔵庫改修工事費用であります。

なお、事業の種類別セグメントの主な設備投資及び重要な設備の除却につきましては、次のとおりであります。

<事業の種類別セグメントの設備投資>

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
ロジスティクスマネジメント事業	営業拠点の整備	営業所の設備拡充等	169,800

(注) 上記設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、差入保証金への投資を含めて記載しております。

<事業の種類別セグメントの重要な設備の除却、売却等>

事業の種類別セグメントの名称	除却、売却等の内容	除却、売却等の金額 (千円)
貨物運送事業	営業所車両の除却、売却	10,968

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社共通	本社ビル	4,482	12,137	-	25,208	41,828	39 [19]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクス マネジメン ト事業	物流センター	399,107	142	163,601 (6,476.30) [9,824.54]	347	563,197 (6,476.30) [9,824.54]	9 [211]
一宮ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメン ト事業	物流センター	18,881	2,420	26,477 (527.00) [5,753.43]	851	48,629 (527.00) [5,753.43]	4 [40]
稲沢ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメン ト事業	物流センター	450,781	179,090	- [13,018.66]	2,414	632,286 [13,018.66]	21 [309]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクス マネジメン ト事業	物流センター	1,401,696	3,028	739,005 (17,117.00)	34,145	2,177,876 (17,117.00)	29 [219]
加須ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	貨物運送事業	一般輸送	1,716	1,319	489,102 (12,662.03)	3,274	495,412 (12,662.03)	68 [43]
津共配センター (三重県津市)	貨物運送事業	共配センター	82,101	5,287	166,722 (5,807.00) [473.00]	295	254,406 (5,807.00) [473.00]	21 [11]
袋井共配センター (静岡県袋井市)	貨物運送事業	共配センター	123,002	4,230	- [4,980.89]	149	127,382 [4,980.89]	26 [8]
春日共配センター (愛知県西春日井郡)	貨物運送事業	共配センター	33,048	18,066	238,035 (2,891.55) [547.00]	3,333	292,483 (2,891.55) [547.00]	31 [16]
中央営業所 (愛知県西春日井郡)	貨物運送事業	共配センター	62,913	127,631	111,842 (2,158.78) [9,905.00]	1,058	303,444 (2,158.78) [9,905.00]	125 [31]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メカノス(株) 本社営業所 (名古屋市西区)	自動車整備事業	事務所 及び 整備工場	20,762	7,187	85,000 (1,035.11) [490.51]	1,225	114,175	18 [5]
メカノス(株) 一宮営業所 (愛知県一宮市)	自動車整備事業	事務所 及び 整備工場	53,874	13,520	95,717 (1,041.75) [3,863.83]	2,227	165,339	27 [9]
メカノス(株) 港営業所 (名古屋市港区)	自動車整備事業	事務所 及び 整備工場	65,427	8,831	- [1,586.78]	2,034	76,293	11 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記従業員中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	全社共通	本社事務所	-	40,401	-
稲沢ロジスティクス センター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	平成29年3月	84,817	763,354
中央営業所 (愛知県西春日井郡春日町)	貨物運送事業	運輸事業所	-	47,557	-
春日井事業所 (愛知県春日井市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	-	90,000	-
尾北ロジスティクス センター (愛知県小牧市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	-	34,200	-
稲沢ロジスティクス センター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	平成35年4月	33,215	500,998
一宮ロジスティクス センター (愛知県稲沢市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	平成22年10月	49,654	128,274
大府事業所 (愛知県大府市)	ロジスティクス マネジメント事業	物流センター	平成36年9月	22,200	366,300

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
メカノス(株) 一宮営業所 (愛知県一宮市)	自動車整備事業	整備工場	-	8,742	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	小牧ロジスティ クスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティ クスマネジ メント事業	土地	2,400	-	自己資金	平成20年 9月	未定	物流セン ターの拡充

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	-
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日	5,162,075	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(注) 額面普通株式1株を2株に分割しております。

なお、株式の分割に際しては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てているため、資本金・資本準備金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	15	91	34	3	4,425	4,580	-
所有株式数 (単元)	-	11,871	427	26,999	32,454	5	31,479	103,235	650
所有株式数 の割合 (%)	-	11.49	0.41	26.15	31.43	0.00	30.49	100.00	-

(注) 自己株式370,194株は、「個人その他」に3,701単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ラネット株式会社	名古屋市中区丸の内1-8-16	2,604	25.22
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライズストックファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,032	9.99
ザチースマンハットンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	721	6.98
武部 宏	名古屋市昭和区	486	4.71
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー	419	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	368	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	334	3.23
ジェービーエムシービーオムニバス ユーエスペンショントリージェ スデック380052 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	249	2.41
ザチースマンハットンバンク380560 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6-7	217	2.10
トランコム従業員持株会	名古屋市中区丸の内3-14-32	160	1.55
計		6,593	63.86

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が370千株あります。

3 日本マスタートラスト信託銀行及び日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

4 シュローダー証券投信投資顧問株式会社他1名より平成19年12月7日付で、大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年11月30日)、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シュローダー証券投信投資顧問株式会社他1名
保有株式等の数	542,900株
株券等保有割合	5.25%

5 フィデリティ投信株式会社より平成20年3月24日付で、大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年3月14日)、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)
保有株式等の数	1,022,800株
株券等保有割合	9.90%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 370,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,953,400	99,534	
単元未満株式	普通株式 650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	99,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内三丁目 14番32号	370,100	-	370,100	3.58
計		370,100	-	370,100	3.58

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

第50回定時株主総会(平成19年6月15日)において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株以内(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	未定(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年後から8年間の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 株式分割または株式併合等により、目的となる株式の数の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満の端数は切り上げる。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月12日～平成20年4月30日)	300,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	171,700	319,889,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	128,300	280,110,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.23	53.31
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	57.23	53.31

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	81	127,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	370,194		370,194	

(注) 当期間における処分を行った自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の受渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当につきましては期末配当の年1回を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、一方で将来にわたる企業体質の強化に備え内部保留も勘案しつつ利益配分を行い、内部保留金は事業展開等に有効に活用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、以下のとおりとしております。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月20日 定時株主総会決議	328	33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,920	2,580	3,760	3,020	2,130
最低(円)	812	1,653	1,960	1,950	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,754	2,000	1,940	1,860	1,500	1,520
最低(円)	1,478	1,665	1,699	1,260	1,250	1,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		武部 宏	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 昭和43年9月 同社取締役 昭和53年7月 当社取締役 昭和57年7月 当社代表取締役 昭和62年2月 当社取締役 昭和63年8月 愛知小型運輸株式会社（現ラネット株式会社）代表取締役社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注)5	486,700
代表取締役 社長		清水 正久	昭和25年6月23日生	昭和51年7月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 昭和61年2月 アイコーシステム輸送株式会社総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任） アルトラン株式会社代表取締役副社長（現任）	(注)5	60,700
取締役常務 執行役員	営業統括・ 渉外担当	沼田 雅和	昭和23年3月12日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 昭和54年6月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 平成3年4月 当社専務取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役常務執行役員営業統括・渉外担当（現任） 平成18年10月 トランコムD S 東日本㈱代表取締役社長（現任） トランコムD S 西日本㈱代表取締役社長（現任）	(注)5	56,700
取締役 執行役員	ロジスティクス東日本 管掌	長嶺 久敏	昭和23年3月30日生	昭和42年1月 愛知小型運輸株式会社入社（現ラネット株式会社） 平成3年1月 当社第四事業部長 平成6年6月 当社取締役 平成17年6月 湖栄運送株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役執行役員ロジスティクス東日本担当 平成20年2月 当社取締役執行役員ロジスティクス東日本グループ管掌（現任）	(注)5	16,700
取締役 執行役員	総務・人事、 経理・財務、 内部監査担当	岩尾 徹	昭和33年10月26日生	昭和59年2月 アイコー車両株式会社入社 平成15年4月 当社管理グループ統括マネージャー 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員総務・人事、経理・財務担当（現任） 平成19年10月 内部監査担当（現任）	(注)5	8,600
取締役 執行役員	事業企画・ロ ジスティクス 中日本担当	松岡 忠	昭和34年2月1日生	平成3年5月 株式会社アクシス代表取締役（現任） 平成18年2月 当社執行役員事業開発グループ統括マネージャー 平成19年6月 当社取締役執行役員事業企画グループ統括マネージャー（現任） 平成20年2月 当社取締役執行役員ロジスティクス中日本グループ統括マネージャー（現任）	(注)5	18,000
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

取締役 執行役員	ロジスティクス中日本管掌	桑原 茂	昭和24年11月17日生	昭和43年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年2月	三洋電機株式会社入社 三洋電機ロジスティクス株式会社取締役 当社入社 社長付マネージャー 当社執行役員ロジスティクス西日本管掌 当社取締役執行役員ロジスティクス西日本グループ担当 株式会社C L I P代表取締役（現任） 当社取締役執行役員ロジスティクス中日本グループ管掌（現任）	(注) 5	1,000	
取締役 執行役員	経営企画担当	久門 耕治	昭和34年9月18日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	日商岩井株式会社入社 サイボウズ株式会社経営管理本部本部長補佐 当社入社 社長付マネージャー 当社執行役員経営企画グループ統括マネージャー 当社取締役執行役員経営企画担当（現任）	(注) 5	1,100	
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社豊田自動織機製作所入社（現株式会社豊田自動織機） 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社常勤顧問 当社取締役（現任）	(注) 5	-	
常勤 監査役		市村 哲三	昭和19年1月26日生	昭和48年3月 昭和61年2月 平成元年6月 平成15年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	松山電機工業株式会社入社 アイコーシステム輸送株式会社業務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	19,600	
監査役		坂浦 正輝	昭和16年12月13日生	昭和42年12月 昭和43年11月 昭和54年2月 平成5年6月 平成7年8月 平成19年4月	公認会計士今井富夫事務所入所 監査法人丸の内会計事務所入所 公認会計士坂浦正輝事務所所長 当社監査役（現任） 愛知公認会計士共同事務所代表 公認会計士坂浦正輝事務所代表（現任）	(注) 6	4,600	
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成19年3月	名古屋弁護士会入会 当社監査役（現任） 南館・北川法律事務所所長（現任）	(注) 6	4,900	
監査役		齋藤 定勝	昭和12年9月20日生	昭和34年4月 平成7年10月 平成9年2月 平成17年6月	愛知県警察採用 愛知県港警察署長 愛知県交通安全協会天白事務所所長 当社監査役（現任）	(注) 7	100	
計								678,700

- (注) 1 取締役竹内和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役坂浦正輝、南館欣也及び齋藤定勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役常務執行役員沼田雅和は、代表取締役会長武部宏の義弟であります。
4 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しており、上記取締役を兼務しない執行役員は以下の4名であります。

執行役員 河村 政彦 ロジスティクス東日本グループ統括マネージャー

執行役員 神野 裕弘 ロジスティクス西日本グループ統括マネージャー

執行役員 大澤 隆 物流情報サービスグループ統括マネージャー

執行役員 和田 拓也 事業企画グループ営業企画統括マネージャー

- 5 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成17年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

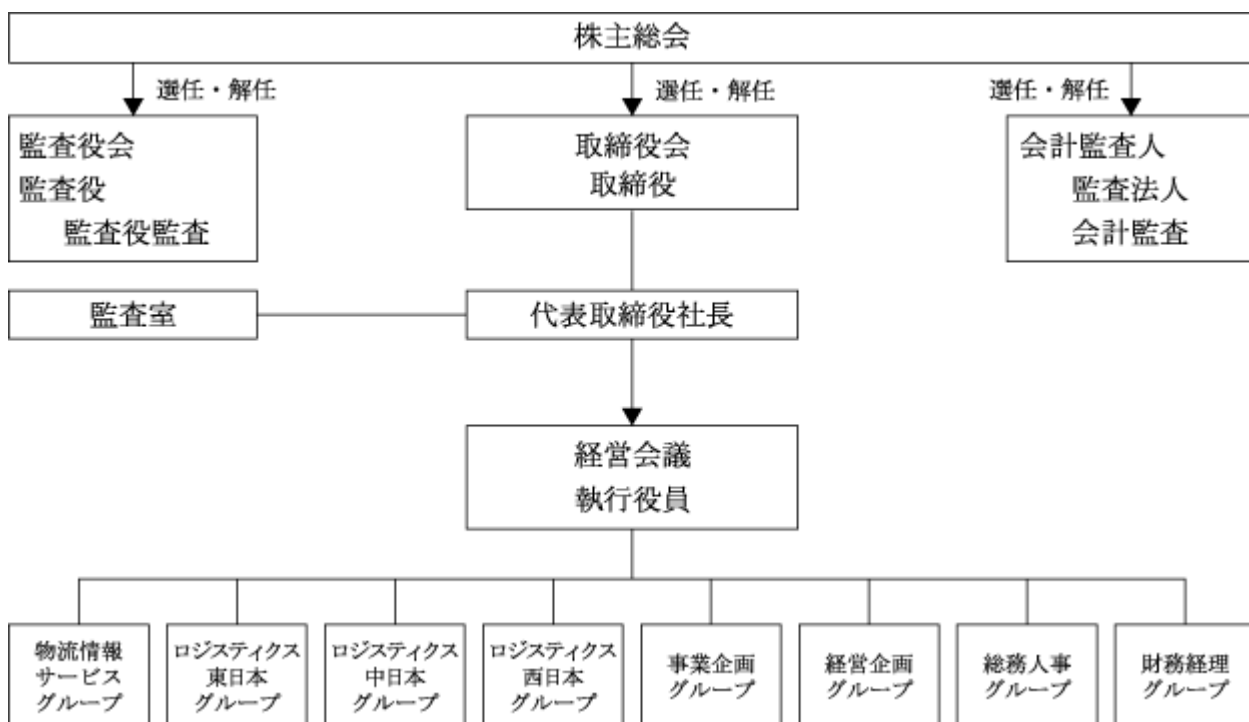
当社では、適正な企業運営を継続し、投資家の信頼を獲得・維持するため、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各利害関係者へのアカウンタビリティ（説明責任）の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者及び管理者の責任の明確化が重要な要素であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応し、スピーディーな経営の意思決定を行うため、9名の取締役からなる取締役会を毎月1回開催し経営の意思決定を行い、代表取締役社長のもと10名の執行役員（内6名は取締役兼任）で構成される経営会議を月2回開催し、業務執行の確認を行っております。

上記に基づくコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス規程及びリスク管理規程を平成19年3月19日制定し、コンプライアンスに関し基本方針や推進体制等の必要事項を定め、役員及び従業員のモラル向上とコンプライアンス遵守を図るとともに、当社グループにおけるリスク発生に関する予防並びに対応、及び緊急事態発生時に関する必要な事項等について定めております。

また、取締役会、経営会議を通じて業務執行状況を把握し、監査役会及び内部監査グループ並びに会計監査人との緊密な連携により監視体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査グループを設置し担当者2名が年間計画に基づき監査役及び安全管理室との連携を取りながら本社や営業所等の監査を実施し、取締役及び執行役員等に監査意見を報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名が執務を行い、常勤監査役は取締役、経営会議にすべて出席し、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、石倉平五の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等9名、その他5名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。なお、社外取締役及びその近親者との取引関係はありません。

非常勤監査役3名は社外監査役であります。非常勤監査役3名は当社株式を9,600株所有しております。なお、社外監査役及びその近親者との取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する取組みでは、リスク管理規程を設定し、取締役会及び経営会議を中心にリスク管理体制の整備を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬と賞与の総額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	8名	177,775千円		
監査役に支払った報酬	4名	14,750千円	(うち社外監査役	3名 3,550千円)

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	962千円

(6) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 役員の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮するためのものであります。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、動機的な資本政策を遂行するためのものであります。

剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,010,733		1,585,912
2. 受取手形及び営業未収入金	4		9,360,783		8,072,410
3. たな卸資産			72,801		16,752
4. 前払費用			171,265		196,411
5. 繰延税金資産			336,384		351,095
6. その他			360,731		189,460
貸倒引当金			10,016		5,552
流動資産合計			11,302,682	55.4	10,406,489
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,287,029		5,342,316	
減価償却累計額		1,740,919	3,546,109	1,980,342	3,361,973
(2) 機械装置及び運搬具	2	3,051,618		2,813,864	
減価償却累計額		2,265,058	786,559	2,260,866	552,997
(3) 土地	2 5		2,660,938		2,660,938
(4) 建設仮勘定			104,886		19,158
(5) その他		280,543		324,269	
減価償却累計額		181,541	99,001	214,976	109,292
有形固定資産合計			7,197,496	35.4	6,704,361
2. 無形固定資産					
その他			105,982		133,680
無形固定資産合計			105,982	0.5	133,680
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		336,098		247,175
(2) 長期貸付金			886		3,927
(3) 長期前払費用			3,192		3,948
(4) 繰延税金資産			181,473		250,177
(5) 差入保証金			964,507		1,030,427
(6) その他			323,241		345,711
貸倒引当金			31,722		43,638
投資その他の資産合計			1,777,676	8.7	1,837,729
固定資産合計			9,081,155	44.6	8,675,771
資産合計			20,383,838	100.0	19,082,261

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		7,503,503		4,612,981	
2. 短期借入金	2 6	298,070		1,120,000	
3. 未払金		511,198		204,497	
4. 未払費用		892,789		936,129	
5. 未払法人税等		699,351		737,399	
6. 未払消費税等		145,284		302,240	
7. 賞与引当金		301,236		330,300	
8. 役員賞与引当金		22,700		26,400	
9. その他		234,318		203,096	
流動負債合計		10,608,452	52.0	8,473,043	44.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	455,000		335,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	40,678		40,678	
3. 退職給付引当金		78,325		98,216	
4. 役員退職引当金		131,046		119,105	
5. 負ののれん		8,893		7,115	
6. その他		314,978		318,089	
固定負債合計		1,028,922	5.1	918,204	4.8
負債合計		11,637,374	57.1	9,391,247	49.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,080,047	5.3	1,080,047	5.7
2. 資本剰余金		1,230,718	6.0	1,230,718	6.4
3. 利益剰余金		6,660,169	32.7	7,966,690	41.7
4. 自己株式		356,219	1.7	676,109	3.5
株主資本合計		8,614,715	42.3	9,601,346	50.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		72,158	0.3	30,077	0.2
2. 土地再評価差額金	5	59,588	0.3	59,588	0.3
評価・換算差額等合計		131,747	0.6	89,666	0.5
純資産合計		8,746,463	42.9	9,691,013	50.8
負債純資産合計		20,383,838	100.0	19,082,261	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収入	1		55,096,463	100.0	62,101,071	100.0	
営業原価			51,387,065	93.3	57,986,614	93.4	
営業総利益			3,709,398	6.7	4,114,457	6.6	
販売費及び一般管理費							
1. 人件費			657,458		633,605		
(うち賞与引当金繰入額)			(26,318)		(25,362)		
(うち役員賞与引当金繰入額)			(22,700)		(25,880)		
(うち役員退職引当金繰入額)			(9,107)		(15,392)		
2. 減価償却費			42,889		44,852		
3. 保険料			16,798		21,894		
4. 施設使用料			69,407		77,069		
5. リース料		41,565		36,548			
6. 租税公課		15,017		8,431			
7. 旅費交通費		50,184		56,467			
8. 交際費		39,319		45,943			
9. 諸会費		7,685		6,677			
10. 貸倒引当金繰入額		2,506		9,351			
11. その他		410,274	1,353,108	2.4	401,932	1,342,773	2.2
営業利益			2,356,290	4.3		2,771,683	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,024		1,412			
2. 受取配当金		4,456		1,933			
3. 助成金収入		1,553		10,137			
4. 為替差益		166		-			
5. 受取保険金		-		4,120			
6. 受取手数料		3,018		3,670			
7. その他		12,560	22,780	0.0	14,521	35,794	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		17,159		24,717			
2. リース違約金		729		-			
3. 債権譲渡損		4,738		10,446			
4. 持分法による投資損失		-		14,102			
5. その他		11,576	34,203	0.0	25,720	74,987	0.1
経常利益			2,344,866	4.3		2,732,490	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	13,058			20,138		
2. 確定債務戻入益		-			321,075		
3. 貸倒引当金戻入益		1,570			1,900		
4. 受取賠償金		18,851			-		
5. 受取保険金		41,394	74,876	0.1	-	343,113	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	931			1,298		
2. 固定資産廃棄損	4	28,585			34,539		
3. 投資有価証券評価損		7,650			4,518		
4. 過年度給与等		-			212,403		
5. 過年度社会保険料		140,468			-		
6. その他		-	177,636	0.3	13,591	266,351	0.5
税金等調整前当期純利益			2,242,107	4.1		2,809,253	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,151,290			1,273,880		
法人税等調整額		211,384	939,905	1.7	54,665	1,219,214	2.0
少数株主利益			20,630	0.0		-	-
当期純利益			1,281,571	2.3		1,590,038	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,047	1,239,903	5,638,421	20,164	7,938,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			236,622		236,622
役員賞与 (注)			23,200		23,200
当期純利益			1,281,571		1,281,571
自己株式の取得				400,000	400,000
自己株式の処分		9,185		63,944	54,758
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	9,185	1,021,748	336,055	676,506
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,047	1,230,718	6,660,169	356,219	8,614,715

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	99,933	59,588	159,521	31,361	8,129,092
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					236,622
役員賞与 (注)					23,200
当期純利益					1,281,571
自己株式の取得					400,000
自己株式の処分					54,758
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	27,774	-	27,774	31,361	59,135
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,774	-	27,774	31,361	617,370
平成19年3月31日残高(千円)	72,158	59,588	131,747	-	8,746,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,047	1,230,718	6,660,169	356,219	8,614,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			283,518		283,518
当期純利益			1,590,038		1,590,038
自己株式の取得				319,889	319,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,306,520	319,889	986,630
平成20年3月31日残高(千円)	1,080,047	1,230,718	7,966,690	676,109	9,601,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	72,158	59,588	131,747	8,746,463
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				283,518
当期純利益				1,590,038
自己株式の取得				319,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	42,080	-	42,080	42,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	42,080	-	42,080	944,550
平成20年3月31日残高(千円)	30,077	59,588	89,666	9,691,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,242,107	2,809,253
2. 減価償却費		647,942	666,559
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)		935	7,451
4. 賞与引当金の増減額(減少:)		54,259	29,064
5. 役員賞与引当金の増減額(減少:)		22,700	3,700
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		3,844	19,890
7. 役員退職引当金の増減額(減少:)		9,107	11,941
8. 受取利息		1,024	1,412
9. 受取配当金		4,456	1,933
10. 持分法による投資損益(利益:)		1,828	14,102
11. 為替差損益(差益:)		166	5,596
12. 支払利息		17,159	24,717
13. 確定債務戻入益		-	321,075
14. 固定資産売却益		13,058	20,138
15. 過年度給与等		-	212,403
16. 固定資産売却損		931	1,298
17. 固定資産廃棄損		28,585	34,539
18. 投資有価証券評価損		7,650	4,518
19. 過年度社会保険料		140,468	-
20. 売上債権の増減額(増加:)		1,421,096	1,273,510
21. たな卸資産の増減額(増加:)		20,599	56,049
22. 仕入債務の増減額(減少:)		648,460	2,890,521
23. 役員賞与支払額		23,500	-
24. 未払消費税等の増減額(減少:)		12,724	156,955
25. 未払法人税等の増減額(減少:)		5,000	1,000
26. その他		451,464	67,279
小計		2,852,465	2,140,867
27. 利息及び配当金の受取額		5,480	3,345
28. 利息の支払額		16,553	25,647
29. 法人税等の支払額		967,939	1,236,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,873,453	881,733

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		2,815,464	399,586
2.有形固定資産の売却による収入		118,434	66,496
3.無形固定資産の取得による支出		23,760	77,588
4.投資有価証券の取得による支出		12,773	3,146
5.関係会社株式の取得による支出		10,000	-
6.貸付による支出		7,242	14,059
7.貸付金回収による収入		6,938	1,269
8.その他(純額)		21,739	27,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,722,128	399,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)		-	1,000,000
2.長期借入による収入		500,000	-
3.長期借入金の返済による支出		401,813	298,070
4.自己株式の売却による収入		11,960	-
5.自己株式の取得による支出		400,000	319,889
6.配当金の支払額		236,622	283,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		526,475	98,522
現金及び現金同等物に係る換算差額		166	5,596
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,374,984	575,178
現金及び現金同等物の期首残高		2,385,717	1,010,733
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,010,733	1,585,912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 メカノス(株) (株)トラフィックアイ (株)シー・アンド・シー (株)アクシス 湖栄運送(株) (株)ジージェイライン トランコムDS東日本(株) トランコムDS西日本(株) トランコムDS関東(株)</p> <p>なお、トランコムDS東日本(株)、トランコムDS西日本(株)、トランコムDS関東(株)については、当連結会計年度において新たに設立し、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社につきましては持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 アルトラン(株) (株)CLIP</p> <p>なお、(株)CLIPについては、当連結会計年度において新たに設立し、当連結会計年度から関連会社を含めております。</p>	<p>関連会社につきましては持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,935千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,924千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は総務経理グループにおいて行い、結果は、適宜、取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は、適宜、取締役会に報告しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。	のれんの償却方法については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,746,463千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 受取手数料 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれておりました「受取手数料」は2,583千円であります。 債権譲渡損 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「債権譲渡損」は3,072千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 持分法による投資損失 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「持分法による投資損失」は1,828千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,065 千円</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,475 千円</p>
<p>2 担保資産 建物及び構築物 222,686 千円 機械装置及び運搬具 532 土地 817,480 計 1,040,699</p>	<p>2 担保資産 道路交通事業財団に属している資産 建物及び構築物 47,517 千円 機械装置及び運搬具 284 土地 310,920 計 358,721</p> <p>道路交通事業財団に属していない資産 建物及び構築物 157,592 土地 506,560 計 664,152</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 140,000 千円 長期借入金 315,000 計 455,000</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 80,000 千円 長期借入金 235,000 計 315,000</p>
<p>3 偶発債務</p>	<p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)C L I P 5,000 千円</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 109,582 千円</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 320,935千円</p> <p>6 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	9,500,000 千円	借入実行残高	-	差引額	9,500,000	<p>5 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 326,446千円</p> <p>6 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">11,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	11,500,000 千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	10,500,000
当座借越契約の総額	9,500,000 千円												
借入実行残高	-												
差引額	9,500,000												
当座借越契約の総額	11,500,000 千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引額	10,500,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 269,322 千円	1 営業原価に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 316,507 千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13,010 千円 その他 48 計 13,058	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 20,134 千円 その他 4 計 20,138
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 931 千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,298 千円
4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 274 千円 機械装置及び運搬具 2,101 その他 761 無形固定資産 25,448 計 28,585	4 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 2,177 千円 機械装置及び運搬具 5,975 有形固定資産その他 492 無形固定資産その他 25,893 計 34,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	36,194	200,000	37,700	198,494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 20,000株

子会社株式取得のために株式交換を行ったことによる減少 17,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	236,622	23.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283,518	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	198,494	171,700	-	370,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 171,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	283,518	28.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,480	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,010,733	現金及び預金勘定 1,585,912
現金及び現金同等物 1,010,733	現金及び現金同等物 1,585,912

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>663,566</td> <td>243,087</td> <td>420,479</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>377,089</td> <td>212,521</td> <td>164,567</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td>107,654</td> <td>59,558</td> <td>48,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148,309</td> <td>515,167</td> <td>633,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">187,850 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">644,946</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,476 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,797</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,205</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">193,764 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,815,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,008,988</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">259,876 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,100,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,360,225</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	663,566	243,087	420,479	有形固定資産 のその他	377,089	212,521	164,567	無形固定資産 のその他	107,654	59,558	48,095	合計	1,148,309	515,167	633,142	1年内	187,850 千円	1年超	457,095	合計	644,946	支払リース料	231,476 千円	減価償却費相当額	213,797	支払利息相当額	16,205	未経過リース料		1年内	193,764 千円	1年超	1,815,224	合計	2,008,988	未経過リース料		1年内	259,876 千円	1年超	1,100,348	合計	1,360,225	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,337,277</td> <td>291,770</td> <td>1,045,506</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td>536,196</td> <td>236,060</td> <td>300,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 のその他</td> <td>55,104</td> <td>22,192</td> <td>32,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,928,578</td> <td>550,023</td> <td>1,378,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">345,627 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,025,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,371,197</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335,384 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304,891</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,003</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">189,887 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,758,928</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">257,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,065,382</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506	有形固定資産 のその他	536,196	236,060	300,135	無形固定資産 のその他	55,104	22,192	32,911	合計	1,928,578	550,023	1,378,554	1年内	345,627 千円	1年超	1,025,570	合計	1,371,197	支払リース料	335,384 千円	減価償却費相当額	304,891	支払利息相当額	29,003	未経過リース料		1年内	189,887 千円	1年超	1,569,040	合計	1,758,928	未経過リース料		1年内	257,170 千円	1年超	808,212	合計	1,065,382
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	663,566	243,087	420,479																																																																																														
有形固定資産 のその他	377,089	212,521	164,567																																																																																														
無形固定資産 のその他	107,654	59,558	48,095																																																																																														
合計	1,148,309	515,167	633,142																																																																																														
1年内	187,850 千円																																																																																																
1年超	457,095																																																																																																
合計	644,946																																																																																																
支払リース料	231,476 千円																																																																																																
減価償却費相当額	213,797																																																																																																
支払利息相当額	16,205																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	193,764 千円																																																																																																
1年超	1,815,224																																																																																																
合計	2,008,988																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	259,876 千円																																																																																																
1年超	1,100,348																																																																																																
合計	1,360,225																																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	1,337,277	291,770	1,045,506																																																																																														
有形固定資産 のその他	536,196	236,060	300,135																																																																																														
無形固定資産 のその他	55,104	22,192	32,911																																																																																														
合計	1,928,578	550,023	1,378,554																																																																																														
1年内	345,627 千円																																																																																																
1年超	1,025,570																																																																																																
合計	1,371,197																																																																																																
支払リース料	335,384 千円																																																																																																
減価償却費相当額	304,891																																																																																																
支払利息相当額	29,003																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	189,887 千円																																																																																																
1年超	1,569,040																																																																																																
合計	1,758,928																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	257,170 千円																																																																																																
1年超	808,212																																																																																																
合計	1,065,382																																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を 超えるもの	(1)株式	52,043	120,850	68,807	58,462	91,521	33,058
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	91,518	145,138	53,619	73,188	92,338	19,150
	小計	143,561	265,988	122,426	131,650	183,859	52,209
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を 超えないもの	(1)株式	10,074	9,643	430	6,038	5,047	990
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	10,000	9,451	549	16,445	15,842	603
	小計	20,074	19,094	979	22,483	20,889	1,593
合計		163,635	285,082	121,446	154,133	204,749	50,616

(注) 減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合について行って
 おります。

なお、当連結会計年度において、減損処理を4,518千円行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
株式	950	950
計	950	950

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の状況に関する事項 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は総務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく連結会計年度末の年金資産残高は、4,347,643千円であります。</p> <p>なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、管理職等の職員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、管理職等の職員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">126,313,081 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">124,707,086</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,605,995</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 3.53%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,578,809千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金91,008千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	126,313,081 千円	年金財政計算上の給付債務の額	124,707,086	差引額	1,605,995										
年金資産の額	126,313,081 千円																
年金財政計算上の給付債務の額	124,707,086																
差引額	1,605,995																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">98,696 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,325</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	98,696 千円	未認識数理計算上の差異	20,370	退職給付引当金	78,325	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">127,845 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,628</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,216</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	127,845 千円	未認識数理計算上の差異	29,628	退職給付引当金	98,216				
退職給付債務 (内訳)	98,696 千円																
未認識数理計算上の差異	20,370																
退職給付引当金	78,325																
退職給付債務 (内訳)	127,845 千円																
未認識数理計算上の差異	29,628																
退職給付引当金	98,216																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168,318 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">170,854</td> </tr> </table>	勤務費用	168,318 千円	利息費用	1,084	数理計算上の差異の費用処理額	1,451	退職給付費用合計	170,854	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,540 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">164,895</td> </tr> </table>	勤務費用	160,540 千円	利息費用	1,238	数理計算上の差異の費用処理額	3,117	退職給付費用合計	164,895
勤務費用	168,318 千円																
利息費用	1,084																
数理計算上の差異の費用処理額	1,451																
退職給付費用合計	170,854																
勤務費用	160,540 千円																
利息費用	1,238																
数理計算上の差異の費用処理額	3,117																
退職給付費用合計	164,895																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	7年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.5%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.5%																
数理計算上の差異の処理年数	7年																

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストックオプションの内容	決議年月日	平成13年6月22日
	付与対象者の区分及び人数	取締役 5名、従業員 88名
	目的となる株式の種類	普通株式
	付与数(株)	308,000
	付与日	平成13年6月22日
	権利確定条件	付与日(平成13年6月22日)以降、権利確定日(平成13年8月31日)まで継続して勤務していること
	対象勤務期間	平成13年6月22日～平成13年8月31日
	権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年3月31日
ストックオプションの数	権利確定前	
	期首(株)	-
	付与(株)	-
	失効(株)	-
	権利確定(株)	-
	未確定残(株)	-
	権利確定後	
	期首(株)	36,000
	権利確定(株)	-
	権利行使(株)	20,000
	失効(株)	16,000
	未行使残(株)	-
単価情報	権利行使価格(円)	598
	行使時平均株価(円)	2,285
	付与日における 公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
33,069	34,905
会員権評価損	会員権評価損
34,785	34,785
未払事業税	未払事業税
58,203	58,356
貸倒引当金	貸倒引当金
10,500	12,222
賞与引当金	賞与引当金
124,235	134,961
賞与社会保険料	賞与社会保険料
17,774	18,806
未払社会保険料	過年度給与等
136,292	139,433
退職給付引当金	退職給付引当金
31,991	40,135
役員退職引当金	役員退職引当金
53,263	48,365
償却超過	償却超過
2,380	42,340
固定資産除却損	固定資産除却損
34,218	29,785
繰越欠損金	繰越欠損金
5,772	11,993
その他	その他
24,123	15,720
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
566,610	621,811
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
48,752	20,538
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
48,752	20,538
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
517,857	601,273
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
336,384	351,095
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
181,473	250,177
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
113,032	113,032
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
153,710	153,710
差引	差引
40,678	40,678
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.6
	(調整)
	住民税均等割額
	1.3
	交際費等永久に損金に 算入されない額
	0.7
	受取配当金等永久に益金に 算入されない額
	0.2
	その他
	1.0
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	43.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	29,456,345	13,680,653	9,631,528	868,363	1,459,572	55,096,463	-	55,096,463
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	36,015	63,347	128,646	302,347	739,317	1,269,674	(1,269,674)	-
計	29,492,360	13,744,001	9,760,174	1,170,711	2,198,889	56,366,138	(1,269,674)	55,096,463
営業費用	28,502,990	12,742,847	9,539,749	1,088,819	2,137,955	54,012,362	(1,272,188)	52,740,173
営業利益	989,370	1,001,154	220,425	81,891	60,934	2,353,775	2,514	2,356,290
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,277,008	7,949,605	3,790,174	634,358	645,651	19,296,798	1,087,040	20,383,838
減価償却費	9,106	208,217	369,396	24,861	11,541	623,122	24,820	647,942
資本的支出	28,561	2,296,265	443,694	17,761	7,756	2,794,039	36,427	2,830,467

(注) 1 セグメント情報の並び順を、前連結会計年度まで「ロジスティクスマネジメント事業」「物流情報サービス事業」の順に記載していましたが、当連結会計年度より「物流情報サービス事業」「ロジスティクスマネジメント事業」の順に記載しております。

2 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

3 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と荷物情報のマッチング
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託 物流センターの運営
貨物運送事業	輸送業務
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発 業務請負及びシステム開発業務

4 会計処理方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は「物流情報サービス事業」が5,088千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が8,921千円、「貨物運送事業」が7,190千円、「自動車整備事業」が1,000千円、「アウトソーシング事業」が500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益								
営業収入								
(1)外部顧客に対する営業収入	34,687,226	14,263,755	10,753,174	907,279	1,489,636	62,101,071	-	62,101,071
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	395	250	59,085	330,542	931,958	1,322,232	(1,322,232)	-
計	34,687,621	14,264,005	10,812,259	1,237,821	2,421,594	63,423,304	(1,322,232)	62,101,071
営業費用	33,531,705	13,109,130	10,506,744	1,163,531	2,326,074	60,637,186	(1,307,798)	59,329,388
営業利益	1,155,916	1,154,874	305,515	74,290	95,520	2,786,117	(14,433)	2,771,683
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,669,475	7,422,921	4,374,440	631,701	836,722	17,935,261	1,147,000	19,082,261
減価償却費	11,522	283,549	309,618	22,987	9,812	637,490	29,068	666,559
資本的支出	53,796	303,872	85,642	5,130	17,472	465,914	73,110	539,024

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と荷物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務
貨物運送事業	荷物の輸送業務
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負業務

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が1,128千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が5,283千円、「貨物運送事業」が5,717千円、「自動車整備事業」が46千円、「アウトソーシング事業」が318千円、「消去又は全社」が1,440千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業費用が「物流情報サービス事業」が38千円、「ロジスティクスマネジメント事業」が2,275千円、「貨物運送事業」が8,711千円、「自動車整備事業」が651千円、「アウトソーシング事業」が24千円、「消去又は全社」が224千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
本邦以外に連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
本邦以外に連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
海外売上高がないため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社アイコー(注)1	名古屋市中区	45	果実飲料、果汁及び農産加工品の販売	被所有直接3.9%	なし	なし	商品の保管、荷役、路線発送業務(注)2	6,301	営業未収入金	485

- (注) 1. 代表取締役会長武部宏の長男武部篤紀が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社アイコー(注)1	名古屋市中区	45	果実飲料、果汁及び農産加工品の販売	-	なし	なし	商品の保管、荷役、路線発送業務(注)2	4,458	営業未収入金	-

- (注) 1. 代表取締役武部宏の長男武部篤紀が議決権の100%を直接所有しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
 商品の保管取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	863円79銭	1株当たり純資産額	973円58銭
1株当たり当期純利益	125円39銭	1株当たり当期純利益	157円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,281,571	1,590,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,281,571	1,590,038
普通株式の期中平均株式数(株)	10,220,398	10,069,985

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
平成19年6月15日開催の第50期株式総会において新株予約権の付与を決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,000,000	1.01	平成20年4月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	298,070	120,000	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	455,000	335,000	1.37	平成25年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	753,070	1,455,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	70,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			386,435		581,862
2. 受取手形	3		645,522		734,643
3. 営業未収入金			7,670,473		6,301,103
4. 貯蔵品			5,120		6,857
5. 前払費用			142,576		167,004
6. 繰延税金資産			293,589		306,933
7. 短期貸付金			-		10,000
8. 未収入金			348,554		362,491
9. その他			86,846		43,968
貸倒引当金			4,430		290
流動資産合計			9,574,688	50.9	8,514,574
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,542,808		4,586,074	
減価償却累計額		1,350,709	3,192,098	1,552,181	3,033,892
(2) 構築物		358,927		370,322	
減価償却累計額		193,016	165,911	219,301	151,021
(3) 機械装置		223,571		368,571	
減価償却累計額		147,328	76,242	182,970	185,601
(4) 車両運搬具	1	2,244,849		2,084,541	
減価償却累計額		1,762,547	482,302	1,813,267	271,274
(5) 工具器具備品		186,358		237,126	
減価償却累計額		110,738	75,619	142,476	94,650
(6) 土地	1 4		2,480,221		2,480,221
(7) 建設仮勘定			104,886		19,158
有形固定資産合計			6,577,283	34.9	6,235,819

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		8,622		8,527	
(2) ソフトウェア		87,604		104,764	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		18,921	
(4) 施設利用権		1,419		1,296	
無形固定資産合計		97,646	0.5	133,509	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		283,165		203,958	
(2) 関係会社株式		628,281		628,281	
(3) 出資金		5,445		5,445	
(4) 従業員長期貸付金		299		3,874	
(5) 関係会社長期貸付金		323,000		205,000	
(6) 破産更生債権等		11,678		26,540	
(7) 長期前払費用		706		3,237	
(8) 繰延税金資産		152,344		207,651	
(9) 差入保証金		917,141		990,830	
(10) 保険積立金		161,617		171,363	
(11) 会員権		124,630		137,295	
貸倒引当金		31,890		43,643	
投資その他の資産合計		2,576,419	13.7	2,539,834	14.5
固定資産合計		9,251,349	49.1	8,909,164	51.1
資産合計		18,826,037	100.0	17,423,738	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		433,606		-	
2. 営業未払金		6,452,660		4,248,597	
3. 短期借入金	5	-		1,000,000	
4. 一年内返済長期借入金	1	298,070		120,000	
5. 未払金		522,264		192,992	
6. 未払費用		671,284		682,657	
7. 未払法人税等		598,353		605,643	
8. 未払消費税等		77,282		176,860	
9. 前受金		82,033		87,489	
10. 預り金		111,788		86,041	
11. 賞与引当金		227,800		258,200	
12. 役員賞与引当金		19,700		23,500	
13. その他		637		195	
流動負債合計		9,495,480	50.4	7,482,177	42.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	455,000		335,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	4	40,678		40,678	
3. 退職給付引当金		62,180		76,490	
4. 役員退職引当金		123,715		109,432	
5. 預り保証金		314,768		317,879	
固定負債合計		996,342	5.3	879,480	5.1
負債合計		10,491,823	55.7	8,361,658	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,080,047	5.8	1,080,047	6.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,230,304		1,230,304	
(2) その他資本剰余金		413		413	
資本剰余金合計		1,230,718	6.5	1,230,718	7.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		81,629		81,629	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,500,000		5,300,000	
繰越利益剰余金		1,667,035		1,956,264	
利益剰余金合計		6,248,664	33.2	7,337,893	42.1
4. 自己株式		356,219	1.9	676,109	3.9
株主資本合計		8,203,210	43.6	8,972,550	51.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		71,415	0.4	29,940	0.2
2. 土地再評価差額金	4	59,588	0.3	59,588	0.3
評価・換算差額等合計		131,004	0.7	89,529	0.5
純資産合計		8,334,214	44.3	9,062,079	52.0
負債純資産合計		18,826,037	100.0	17,423,738	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入					
1. 物流情報サービス事業収入		29,492,360		34,687,621	
2. ロジスティクスマネジメント 事業収入		12,803,491		13,618,014	
3. 貨物運送事業収入		7,902,128	50,197,980	7,255,767	55,561,403
営業原価					
1. 物流情報サービス事業原価		28,268,212		33,265,022	
2. ロジスティクスマネジメント 事業原価		11,587,098		12,161,003	
3. 貨物運送事業原価		7,398,540	47,253,850	6,929,334	52,355,360
営業総利益			2,944,129		3,206,043
販売費及び一般管理費					
1. 人件費		439,844		467,104	
(うち賞与引当金繰入額)		(18,194)		(19,815)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(19,700)		(23,500)	
(うち役員退職引当金繰入額)		(7,887)		(12,425)	
2. 減価償却費		32,833		37,668	
3. 保険料		13,788		15,236	
4. 施設利用料		39,992		51,346	
5. リース料		28,255		23,402	
6. 保守料		68,374		53,117	
7. 事業税等		50,000		51,000	
8. 租税公課		10,915		5,587	
9. 旅費交通費		33,469		39,309	
10. 交際費		27,184		34,889	
11. 諸会費		6,351		5,185	
12. 募集費		-		46,895	
13. 貸倒引当金繰入額		-		7,612	
14. その他		157,993	909,003	64,456	902,814
営業利益			2,035,125		2,303,228
営業外収益					
1. 受取利息	1	6,086		4,980	
2. 受取配当金	1	15,396		22,188	
3. 助成金収入		650		10,090	
4. 為替差益		166		-	
5. その他		10,015	32,316	14,891	52,149

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)

営業外費用							
1. 支払利息		16,860			24,706		
2. リース違約金		729			-		
3. 債権譲渡損		4,738			10,025		
4. 為替差損		-			5,596		
5. 投資事業組合損失		-			6,930		
6. その他		6,741	29,069	0.1	1,769	49,028	0.1
経常利益			2,038,371	4.1		2,306,349	4.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	10,188			18,307		
2. 確定債務戻入益		-			321,075		
3. 貸倒引当金戻入益		1,550			-		
4. 受取賠償金		18,851			-		
5. 受取保険金		41,394	71,986	0.1	-	339,382	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	651			981		
2. 固定資産廃棄損	4	1,605			10,322		
3. 投資有価証券評価損		7,650			4,311		
4. 過年度給与等		-			212,403		
5. 過年度社会保険料		140,468			-		
6. その他		-	150,377	0.3	10,302	238,321	0.4
税引前当期純利益			1,959,980	3.9		2,407,410	4.4
法人税、住民税及び事業税		1,028,000			1,075,000		
法人税等調整額		202,697	825,302	1.6	40,337	1,034,662	1.9
当期純利益			1,134,678	2.3		1,372,747	2.5

営業原価明細書

(a) 物流情報サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入額)		1,159,953 (68,750)	4.1	1,435,842 (83,517)	4.3
2. 経費					
修繕費		439		544	
減価償却費		9,106		11,522	
備車費		26,484,510		31,071,107	
施設使用料		135,836		157,835	
道路使用料		73,027		76,478	
通信費		99,669		119,911	
その他		305,668		391,780	
経費計		27,108,258	95.9	31,829,180	95.7
営業原価計		28,268,212	100.0	33,265,022	100.0

(b) ロジスティクスマネジメント事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (うち賞与引当金繰入額)		4,022,114 (74,410)	34.7	4,416,657 (70,364)	36.3
2. 経費					
修繕費		44,016		60,518	
減価償却費		187,642		276,178	
施設使用料		985,080		1,225,078	
リース料		111,781		167,992	
事故賠償費		23,207		25,516	
施設賦課税		39,974		58,781	
荷役・保管料		1,263,265		1,218,892	
備車費		4,408,875		4,185,288	
水道光熱費		61,776		88,059	
募集費		28,088		28,017	
その他		411,274		410,021	
経費計		7,564,983	65.3	7,744,346	63.7
営業原価計		11,587,098	100.0	12,161,003	100.0

(c) 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,701,665	50.0	2,928,766	42.3
(うち賞与引当金繰入額)		(66,445)		(84,502)	
2. 経費					
燃料油脂費		378,014		393,414	
修繕費		228,472		187,515	
減価償却費		300,776		231,118	
保険料		63,984		54,545	
施設使用料		179,923		162,582	
リース料		87,924		139,657	
施設賦課税		48,965		36,021	
備車費		2,043,760		2,446,761	
事故賠償費		27,316		28,428	
道路使用料		106,598		127,513	
備用品費		17,411		25,623	
その他		213,725		167,383	
経費計		3,696,874	50.0	4,000,567	57.7
営業原価計		7,398,540	100.0	6,929,334	100.0

【株主資本等変動計算書】
 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,047	1,230,304	9,598	1,239,903	81,629	3,600,000	1,690,479	5,372,108	20,164	7,671,895
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							236,622	236,622		236,622
役員賞与(注)							21,500	21,500		21,500
別途積立金の積立(注)						900,000	900,000	-		-
当期純利益							1,134,678	1,134,678		1,134,678
自己株式の取得									400,000	400,000
自己株式の処分			9,185	9,185					63,944	54,758
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,185	9,185	-	900,000	23,444	876,555	336,055	531,314
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,047	1,230,304	413	1,230,718	81,629	4,500,000	1,667,035	6,248,664	356,219	8,203,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,278	59,588	157,867	7,829,763
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				236,622
役員賞与(注)				21,500
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				1,134,678
自己株式の取得				400,000
自己株式の処分				54,758
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	26,862	-	26,862	26,862
事業年度中の変動額合計(千円)	26,862	-	26,862	504,451
平成19年3月31日残高(千円)	71,415	59,588	131,004	8,334,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,080,047	1,230,304	413	1,230,718	81,629	4,500,000	1,667,035	6,248,664	356,219	8,203,210
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							283,518	283,518		283,518
別途積立金の積立						800,000	800,000	-		-
当期純利益							1,372,747	1,372,747		1,372,747
自己株式の取得									319,889	319,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	800,000	289,229	1,089,229	319,889	769,340
平成20年3月31日残高 (千円)	1,080,047	1,230,304	413	1,230,718	81,629	5,300,000	1,956,264	7,337,893	676,109	8,972,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	71,415	59,588	131,004	8,334,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				283,518
別途積立金の積立				-
当期純利益				1,372,747
自己株式の取得				319,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	41,474	-	41,474	41,474
事業年度中の変動額合計 (千円)	41,474	-	41,474	727,865
平成20年3月31日残高 (千円)	29,940	59,588	89,529	9,062,079

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1187 853 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	機械装置	8～17年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1187 1260 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,757千円減少しております。</p>	建物	3～47年	機械装置	8～17年	車両運搬具	2～6年
建物	3～47年													
機械装置	8～17年													
車両運搬具	2～6年													
建物	3～47年													
機械装置	8～17年													
車両運搬具	2～6年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,232千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,700千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。 また、取引の実行及び管理は総務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。 また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,334,214千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>募集費 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれておりました「募集費」は35,017千円であります。</p> <p>為替差損 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に「為替差損」は含まれておりません。</p> <p>投資事業組合損失 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれておりました「投資事業組合損失」は1,785千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>道路交通事業財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,752 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,204</td> </tr> </table> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,934 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">506,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,494</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,380千円</td> </tr> </table>	建物	51,752 千円	車両運搬具	532	土地	310,920	計	363,204	建物	170,934 千円	土地	506,560	計	677,494	一年内返済長期借入金	140,000 千円	長期借入金	315,000	計	455,000	受取手形	88,380千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>道路交通事業財団に属している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,517 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,721</td> </tr> </table> <p>道路交通事業財団に属していない資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,592 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">506,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,152</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)CLIP</td> <td style="text-align: right;">5,000千円 借入債務</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p>	建物	47,517 千円	車両運搬具	284	土地	310,920	計	358,721	建物	157,592 千円	土地	506,560	計	664,152	一年内返済長期借入金	80,000 千円	長期借入金	235,000	計	315,000	(株)CLIP	5,000千円 借入債務
建物	51,752 千円																																												
車両運搬具	532																																												
土地	310,920																																												
計	363,204																																												
建物	170,934 千円																																												
土地	506,560																																												
計	677,494																																												
一年内返済長期借入金	140,000 千円																																												
長期借入金	315,000																																												
計	455,000																																												
受取手形	88,380千円																																												
建物	47,517 千円																																												
車両運搬具	284																																												
土地	310,920																																												
計	358,721																																												
建物	157,592 千円																																												
土地	506,560																																												
計	664,152																																												
一年内返済長期借入金	80,000 千円																																												
長期借入金	235,000																																												
計	315,000																																												
(株)CLIP	5,000千円 借入債務																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額の回収可能性を勘案し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 320,935千円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 326,446千円</p>												
<p>5 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	9,500,000 千円	借入実行残高	-	差引額	9,500,000	<p>5 当座借越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">11,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	11,500,000 千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	10,500,000
当座借越契約の総額	9,500,000 千円												
借入実行残高	-												
差引額	9,500,000												
当座借越契約の総額	11,500,000 千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引額	10,500,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 5,216 千円</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 11,100</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 4,488 千円</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 20,400</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置 10 千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 10,178</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,188</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 18,302 千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 4</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,307</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 651 千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 981 千円</p>
<p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 274 千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 815</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 516</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,605</p>	<p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物 2,121 千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 5,930</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 492</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 1,778</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,322</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,194	200,000	37,700	198,494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 20,000株

子会社株式取得のために株式交換を行ったことによる減少 17,700株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	198,494	171,700	-	370,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 171,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">389,250</td> <td style="text-align: right;">172,005</td> <td style="text-align: right;">217,244</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,710</td> <td style="text-align: right;">38,572</td> <td style="text-align: right;">89,137</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,262</td> <td style="text-align: right;">137,231</td> <td style="text-align: right;">100,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,199</td> <td style="text-align: right;">52,937</td> <td style="text-align: right;">19,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">826,422</td> <td style="text-align: right;">400,747</td> <td style="text-align: right;">425,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,426</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,049 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,964</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機械装置	389,250	172,005	217,244	車両運搬具	127,710	38,572	89,137	工具器具備品	237,262	137,231	100,030	ソフトウェア	72,199	52,937	19,262	合計	826,422	400,747	425,675	1年内	126,813 千円	1年超	308,612	合計	435,426	支払リース料	145,049 千円	減価償却費相当額	132,964	支払利息相当額	11,592	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">260,250</td> <td style="text-align: right;">87,862</td> <td style="text-align: right;">172,387</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">842,616</td> <td style="text-align: right;">141,529</td> <td style="text-align: right;">701,086</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">441,177</td> <td style="text-align: right;">179,471</td> <td style="text-align: right;">261,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> <td style="text-align: right;">7,280</td> <td style="text-align: right;">6,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,557,693</td> <td style="text-align: right;">416,143</td> <td style="text-align: right;">1,141,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">280,895 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">874,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,155,730</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257,956 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,873</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,686</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機械装置	260,250	87,862	172,387	車両運搬具	842,616	141,529	701,086	工具器具備品	441,177	179,471	261,706	ソフトウェア	13,650	7,280	6,370	合計	1,557,693	416,143	1,141,550	1年内	280,895 千円	1年超	874,834	合計	1,155,730	支払リース料	257,956 千円	減価償却費相当額	233,873	支払利息相当額	23,686
	取得価額 相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																																						
機械装置	389,250	172,005	217,244																																																																						
車両運搬具	127,710	38,572	89,137																																																																						
工具器具備品	237,262	137,231	100,030																																																																						
ソフトウェア	72,199	52,937	19,262																																																																						
合計	826,422	400,747	425,675																																																																						
1年内	126,813 千円																																																																								
1年超	308,612																																																																								
合計	435,426																																																																								
支払リース料	145,049 千円																																																																								
減価償却費相当額	132,964																																																																								
支払利息相当額	11,592																																																																								
	取得価額 相当額 千円	減価償却累 計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																																						
機械装置	260,250	87,862	172,387																																																																						
車両運搬具	842,616	141,529	701,086																																																																						
工具器具備品	441,177	179,471	261,706																																																																						
ソフトウェア	13,650	7,280	6,370																																																																						
合計	1,557,693	416,143	1,141,550																																																																						
1年内	280,895 千円																																																																								
1年超	874,834																																																																								
合計	1,155,730																																																																								
支払リース料	257,956 千円																																																																								
減価償却費相当額	233,873																																																																								
支払利息相当額	23,686																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193,764 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,815,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,008,988</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259,876 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,100,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,360,225</td> </tr> </table>	1年内	193,764 千円	1年超	1,815,224	合計	2,008,988	1年内	259,876 千円	1年超	1,100,348	合計	1,360,225	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,887 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,569,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,758,928</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">808,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,065,382</td> </tr> </table>	1年内	189,887 千円	1年超	1,569,040	合計	1,758,928	1年内	257,170 千円	1年超	808,212	合計	1,065,382																																																
1年内	193,764 千円																																																																								
1年超	1,815,224																																																																								
合計	2,008,988																																																																								
1年内	259,876 千円																																																																								
1年超	1,100,348																																																																								
合計	1,360,225																																																																								
1年内	189,887 千円																																																																								
1年超	1,569,040																																																																								
合計	1,758,928																																																																								
1年内	257,170 千円																																																																								
1年超	808,212																																																																								
合計	1,065,382																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)及び当事業年度(平成20年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 32,956</p> <p>会員権評価損 34,785</p> <p>未払事業税 50,765</p> <p>貸倒引当金 10,940</p> <p>賞与引当金 92,418</p> <p>賞与社会保険料 13,672</p> <p>未払社会保険料 136,292</p> <p>退職給付引当金 25,226</p> <p>役員退職引当金 50,191</p> <p>固定資産除却損 34,218</p> <p>その他 13,218</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 494,685</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 48,752</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 48,752</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 445,933</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p> 再評価に係る繰延税金資産 113,032</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債 153,710</p> <hr/> <p>差引 40,678</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 34,705</p> <p>会員権評価損 34,785</p> <p>未払事業税 48,083</p> <p>貸倒引当金 12,222</p> <p>賞与引当金 104,751</p> <p>賞与社会保険料 14,665</p> <p>過年度給与等 139,433</p> <p>退職給付引当金 31,032</p> <p>役員退職引当金 44,396</p> <p>固定資産除却損 29,785</p> <p>その他 41,162</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 535,023</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 20,439</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 20,439</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 514,584</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p> 再評価に係る繰延税金資産 113,032</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債 153,710</p> <hr/> <p>差引 40,678</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実行率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p> 住民税均等割額 1.2</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p> その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円08銭	1株当たり純資産額	910円40銭
1株当たり当期純利益	111円02銭	1株当たり当期純利益	136円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,134,678	1,372,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,134,678	1,372,747
普通株式の期中平均株式数(株)	10,220,398	10,069,985

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年6月15日開催の第50期株式総会において新株予約権の付与を決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エディオン	39,240	36,179
		(株)スズケン	7,260	29,766
		シャープ(株)	10,949	18,548
		丸八証券(株)	15,000	3,285
		三洋電機(株)	24,734	5,194
		サンメッセ(株)	2,200	943
		JCN関東(株)	19	950
		中央紙器工業(株)	1,000	610
	ノーリツ	240	300	
計		100,644	95,777	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	THCフェニックス投資事業組合	1	26,931
		野村アセット・マネジメン 投資信託委託 ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000	31,610
		大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	40,000,000	24,212
		大和証券投資信託委託 SRIファンド	10,000,000	9,597
		スパーク・アセット・マネジメン 投資信託委託 スパークス・ジャパン・スモール・ キャップ・ファンド	5,000,000	5,556
		いちよし証券投資信託委託 いちよし中小型成長株ファンド	1,000	6,245
		いちよし証券投資信託委託 いちよし公開ベンチャー・ファンド	5,000,000	4,029
		計	110,001,001	108,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,542,808	46,315	3,050	4,586,074	1,552,181	202,400	3,033,892
構築物	358,927	11,395	-	370,322	219,301	26,285	151,021
機械装置	223,571	145,000	-	368,571	182,970	35,641	185,601
車両運搬具	2,244,849	17,071	177,380	2,084,541	1,813,267	218,084	271,274
工具器具備品	186,358	52,522	1,754	237,126	142,476	32,936	94,650
土地	2,480,221	-	-	2,480,221	-	-	2,480,221
建設仮勘定	104,886	19,158	104,886	19,158	-	-	19,158
有形固定資産計	10,141,624	291,463	287,071	10,146,015	3,910,196	515,348	6,235,819
無形固定資産							
借地権	17,015	885	-	17,901	9,373	980	8,527
ソフトウェア	261,211	59,166	3,680	316,698	211,934	40,228	104,764
ソフトウェア仮勘定	-	23,824	4,903	18,921	-	-	18,921
施設利用権	2,718	-	-	2,718	1,421	122	1,296
無形固定資産計	280,945	83,876	8,583	356,238	222,728	41,331	133,509
長期前払費用	1,570	3,044	-	4,614	1,377	514	3,237
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 稲沢 L C 冷蔵庫改修 145,000千円

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用車両代替 177,380千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,320	14,862	-	7,250	43,933
賞与引当金	227,800	258,200	227,800	-	258,200
役員賞与引当金	19,700	23,500	19,700	-	23,500
役員退職引当金	123,715	12,425	26,708	-	109,432

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,645
預金	
当座預金	497,797
普通預金	14,623
別段預金	31,989
外貨預金	30,806
小計	575,217
合計	581,862

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイキン工業	95,048
新潟運輸株	66,810
日軽物流株	33,657
渥美運輸株	27,017
東建ナスステンレス株	24,290
その他	487,819
合計	734,643

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	215,618
平成20年5月	210,653
平成20年6月	177,789
平成20年7月	118,675
平成20年8月以降	11,906
合計	734,643

C 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海コープ事業連合	178,584
ユニ・チャームプロダクツ(株)	146,416
ユニ・チャーム(株)	139,593
(株)東海シジシー	130,507
昭和冷蔵(株)	100,851
その他	5,605,148
合計	6,301,103

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
7,670,473	58,339,473	59,708,843	6,301,103	90.5	43.8

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

D 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	6,857
合計	6,857

E 差入保証金

相手先	金額(千円)
尾西毛糸(株)	373,960
三菱UFJ信託銀行(株)	57,484
赤池倉庫(有)	52,150
稲名製材工業(株)	36,000
日本容器工業(株)	30,233
その他	441,003
合計	990,830

ロ 負債の部

A 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)トラフィックアイ	85,832
(有)サトック	46,462
昌和商事(株)	46,214
瀬戸運輸(株)	42,498
遠州トラック(株)	41,382
その他	3,986,207
合計	4,248,597

B 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	1,000,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請 手数料	1件につき10,000円、1枚につき500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trancom.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象として、100株以上の株主に3,000円相当の品物を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月22日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第50期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月12日 東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成19年12月3日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第51期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成20年1月8日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成20年2月4日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書			平成20年3月5日 東海財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月2日 東海財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書			平成20年5月2日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月15日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 夏 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松 井 夏 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

トランコム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。